



そうま市民の会
根岸利宗 議員
が問う！

みんなで協力し、
ごみの資源化、減量化を!!

ごみの資源化及び
減量化について

福島県は2024年度の数値で、一人当たりのごみの排出量が全国ワースト1位である。本市は災害が続いた影響で十分に組みができていない状況であった。令和4年3月の福島県沖地震から4年が経過し、今こそ本腰を入れてごみ問題に取り組みべきと考え、ごみの資源化及び減量化について問う。

Q. 4月1日より収集内容を変更したが、その目的について問う。

A. 市は、資源循環型社会の実現を目指し、ごみの減量化、資源化の促進、さらには最終処

分場の長寿命化などを図るため、本年4月1日より、プラスチック使用製品の資源物回収、充電式電池及び古着の拠点回収を新たに実施している。

プラスチック使用製品を「燃やさないごみ」から「資源物」に変更し、資源化の促進を図っていく。また、有害物質を含む充電式電池の分別・回収により危険ごみの適切な処理を進め、環境への負荷を低減する。さらに、古着をリサイクル資源とすることで、ごみの減量化を図っていく。

なお、充電式電池及び古着については、市役所のみならず市民が利用しやすい公民館にも回収拠点を設け、利便性の向上を目指していく。

Q. 今後の方向性について問う。

A. 市の今後の方向性については、ごみの出し方や分別の徹底、リサイクルなどの啓発活動を通して、ごみの減量化に向けた取り組みを強化していきたいと考えている。

なお、県内他市においては、「ごみの有料化」や「ごみ分別の厳格化」などの動きもあるが、市民生活への影響や地域全体への過度な負担増加とならないかなど、先行して実施している他市の状況をみながら、調査・研究していきたいと考えている。

市としては、引き続き、市民の皆様と十分な対話や協力をお願いしながら、環境負荷低減に向けた持続可能な仕組みづくりに取り組んでいく。

その他の質問

○相馬野馬追を軸としたまちづくりについて



にじ
愛澤俊行 議員
が問う！

認知症高齢者グループホームに
市独自の負担限度額制度導入を!!

認知症高齢者グループホーム
入居者への負担軽減策及び
事業継続について

認知症高齢者グループホームに空きがあるにも関わらず、その料金が高いことから利用できない方がいる。そのため、市独自の負担限度額認定制度や低所得者向けの支援を検討すべきと考え、グループホーム入居者への負担軽減策及び事業継続について問う。

Q. 市独自の負担限度額認定制度、部屋代等の補助、低所得者への支援等を実施する考えについて問う。

A. 負担限度額制度は、介護保険で提供される施

設サービスのうち、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及びショートステイなどにおける食費と居住費に対して、低所得者の方々が経済的負担を軽減できるよう、一日あたりの限度額を設定しているものである。

認知症対応型共同生活介護、いわゆるグループホームは、この負担限度額制度の対象に含まれていないため、自己負担額が高く設定されている。

市としては、市独自の新たな補助制度について、介護サービス利用者の公平性に加え、介護保険料の増額や市財政への影響、さらには独自の補助を行っている他自治体の状況等を踏まえ、今後、調査、研究していきたいと考えている。

Q. 新設される市内グループホーム及び既存グループホームで想定される介護人材不足、空床化リスク、待機者数などの課題を市としてどのように把握しているのか問う。

A. 介護職員の確保状況については、新設する施設の事業者から既に必要な人員を確保したと確認しており、既存の市内運営中の施設でも人員基準を満たした運営がされている。

また、市内のグループホームにおける待機者数は本年4月時点で34人であり、新設する施設では既に8人から入居希望があると聞いている。

今後、後期高齢者及び認知症高齢者の増加が見込まれる中、家庭での介護が困難な高齢者の増加が予測される。そのため、グループホームの需要は高い水準で推移し、空床化リスクは低いものと考えている。

市としては、高齢者が安心して地域の中で暮らせるよう、引き続き、人材確保と必要な介護サービスの提供に努めていく。



無会派
瀬庭大輔 議員
が問う！

施設の「点」から地域の「面」へ
データの活用で経済活性化を!!

人流データの可視化による
地域経済活性化について

スポーツ合宿などの集客は好調であるものの、現状では施設という「点」の把握に留まっている。今後は来訪者の周遊行動や経済効果といった「面」の動きをデータで可視化し、それに基づく客観的な分析を通じて、より効果的な政策立案への転換を図る必要があると考え、この点について、市の考えについて問う。

Q. エリアを限定した実証実験の実施や生成AIの活用、近隣自治体との広域連携による費用折半など、人流データを活用した効率的な施策展開の考えについて問う。

A. 人流データの活用について、市は、ほぼ無償

で利用できる地域経済分析システム「リーサス」等を活用することで、データ活用が一定程度可能となると考えており、財政負担の伴わない手法で取り組むことも検討していく。

また、生成AIについては、人材面の課題を解決する上で有効な手段と考えており、引き続き活用手法について研究していく。

さらに、議員ご提案の福島市、米沢市との連携において、人流データを活用した事業を実施しているのは米沢市だけであり、福島市に活用状況を確認したところ、現時点で活用案件はないとのことであった。

市としては、今後、米沢市の取り組みにおいて費用対効果が充分と判断でき、福島市など近隣自治体との広域連携が可能となる場合は、本市における人流データ活用に伴うコスト・人材面での課題を考慮した上で、広域連携による人流データの活用も検討していきたいと考えている。

Q. 人流データ導入に伴うコスト・人材面での課題について問う。

A. 議員ご提案のスマートフォンのGPSデータなどを用いた人流データについては、観光客やスポーツ施設利用者の年齢、居住地などの属性情報に加え、行動パターンや滞在時間を分析することで、事業立案に有益な情報となり得るものと考えている。しかし人的体制やコスト面で大きな課題があるため、引き続き事例の効果などを調査、研究していく。

その他の質問

○本市の補助金および奨励金等の見直しに関する基本姿勢について

